

公的年金を受給している方

⇒ 年金振込通知書を参考にしてください。

② 年金振込通知書

以下の金額がご指定の金融機関
 にお支払いが平成●年●月●日
 各回数に行われます。(※)
 年金の種類

年金証書の基礎年金番号・年金コード

受給権者氏名
 姓氏

『年金支払額』及び『年金から特別徴収(介護保険料等)の金額』

年金支払額	円
介護保険料額	円
	円
所得税額	円
個人住民税額	円
控除後振込額	円

年金支払額 円

『公的年金・恩給』欄へ記入

※ 平成●年1年分の金額を記入してください。
 年金振込通知書は、1支払期(2か月)分が記入されています。

雇用保険を受給している方

⇒ 雇用保険受給資格者証をお持ちの方は、それを参考にしてください。

平成●年1月1日～12月31日の間に、ア～エの「失業等給付」の支給を受けた方は、その金額の合計を『雇用保険』欄へ記入してください。

- ア 求職者給付 (基本手当、技能習得手当、寄宿手当、傷病手当、高年齢求職者給付金、特例一時金、日雇労働求職者給付金)
- イ 就職促進給付 (就業促進手当、移転費、広域求職活動費)
- ウ 教育訓練給付
- エ 雇用継続給付 (高年齢雇用継続給付、育児休業給付、介護休業給付)

雇用保険受給資格者証 (第1面)

1. 支給番号		
3. 被保険者番号		
10. 資格取得年月日		
13. 60歳到達時賃金日額		
16. 求職申込年月日		
19. 基本手当日額	20. 所定給付日数	21. 通算被保険者期間
22. 離職前事業所名		
23. 再就職手当支給歴	24. 特殊表示(災害時、一括、巡相、市町村)	

19. 基本手当日額

『雇用保険』欄へ記入

※ 雇用保険 (求職者給付の基本手当の場合)

平成●年1月1日～12月31日までの間に、実際に受給された日数に、基本手当日額を掛けた金額を記入してください。

【金額記入の注意】

万円未満は四捨五入して、万円単位で右づめに記入してください。
 (1～4,999円は「0万円」、5,000～14,999円は「1万円」)

質問35

平成●年分の所得税の課税はありましたか。

あてはまる番号に○をつけ、
1に○をつけた方は金額も記入してください。

1 課税あり

所得税

万 千円

千 百 十 一

千円未満は四捨五入して、千円単位で右づめに記入してください。
(1~499円は「0千円」、500~1,499円は「1千円」)

2 課税なし

※ 不動産譲渡にかかる所得税は、除いてください。

【参考書類】

- * 平成●年分 給与所得の源泉徴収票 [原本又は写し]
- * 年金振込通知書
- * 平成●年分の所得税の確定申告書 [控]

給与所得者の方

⇒ 平成●年分 給与所得の源泉徴収票[原本又は写し]を参考にしてください。

平成 00 年分 給与所得の源泉徴収票										
種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の合計額	源泉徴収税額						
控除対象配偶者の有無等	配偶者特別控除の額	扶養親族の額	障害者の額	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額	源泉徴収税額		
有	無	有	有	有	有	有	有	千	円	

源泉徴収税額	
内	千円
	円

源泉徴収税額を『所得税』欄へ記入

確定申告を行った方

⇒ 平成●年分の所得税の確定申告書[控]を参考にしてください。

差引所得税額 (③①-③②-③③-③④-③⑤-③⑥-③⑦-③⑧)	③⑥								
災害減免額、外国税額控除 ③⑩ ~ ③⑪	③⑩								

所得税額 = 差引所得金額③⑥ - 災害減免額、③⑩
外国税額控除 ~ ③⑪

↓
『所得税』欄へ記入

※ 申告書Aでは、③⑩と③⑪の欄になります。

平成 00 年分の所得税の 申告書B	
第一表	○この用紙は控用です。
税	0000
金	
の	
計	
差引所得金額	③⑥
災害減免額、外国税額控除	③⑩
源泉徴収税額	③⑨
申告納税額	④①

公的年金を受給している方

⇒ 公的年金から天引きされた方は、年金振込通知書を参考にしてください。

② 年金振込通知書	
受給権者氏名	
郵便	
年金支払額	円
介護保険料額	円
所得税額	円
個人納付料額	円

所得税額	円
------	---

『所得税』欄へ記入

※ 平成●年1年分の金額を記入してください。
年金振込通知書は、1支払期(2か月)分が記入されています。

【金額記入の注意】

千円未満は四捨五入して、千円単位で右づめに記入してください。
(1~499円は「0千円」、500~1,499円は「1千円」)

質問36

平成●年度の住民税の課税はありましたか。

あてはまる番号に○をつけ、
1に○をつけた方は金額も記入してください。

1 課税あり

住民税

				万		千円
--	--	--	--	---	--	----

千 百 十 一

千円未満は四捨五入して、千円単位で右づめに記入してください。
(1~499円は「0千円」、500~1,499円は「1千円」)

2 課税なし

※ 住民税は、道府県（都）民税と市町村（区）民税の合計です。

不動産譲渡にかかる住民税は、除いてください。

【参考書類】

- * 平成●年度 給与所得等に係る市町村（区）民税・道府県（都）民税
特別徴収税額の決定・変更通知書
- * 平成●年度 市町村（区）民税・道府県（都）民税
税額決定・納税通知書

給与所得者の方

⇒ 給与天引き以外に住民税を納めている方は、次の「給与所得者以外の方」を参考にしてください。

平成●年度 給与所得等に係る市町村（区）民税・道府県（都）民税特別徴収税額の決定・変更通知書を参考にしてください。

※ 様式は、各地方公共団体によって異なります。

特別徴収税額⑧
特別徴収税額⑧を『住民税』欄へ記入

給与所得者以外の方

⇒ 平成●年度 市町村（区）民税・道府県（都）民税税額決定・納税通知書を参考にしてください。

※ 様式は、各地方公共団体によって異なります。

通知書の項目記載例：

- 「住民税額計」
- 「年税額」
- 「市町村（区）民税、道府県（都）民税の合計税額」
- 「普通徴収と特別徴収の合計額」

記載されている額を『住民税』欄へ記入

【金額記入の注意】

千円未満は四捨五入して、千円単位で右づめに記入してください。
(1～499円は「0千円」、500～1,499円は「1千円」)